

証券コード:4768

大塚商会だより

2009年12月期 株主通信

2009年1月1日～2009年12月31日



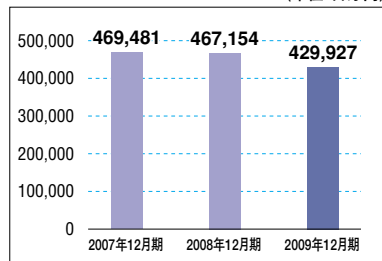
株式
会社

大塚商会

連結

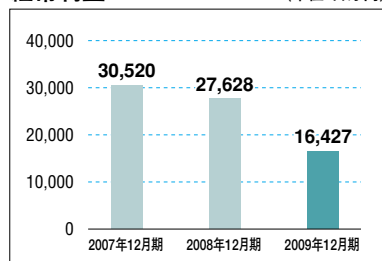
売上高

(単位:百万円)



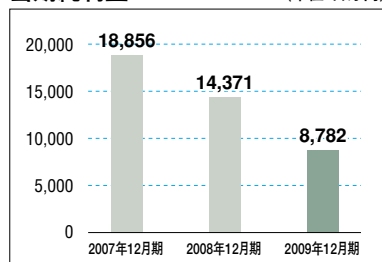
経常利益

(単位:百万円)



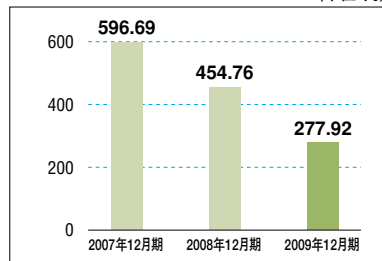
当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● ストックビジネスへの注力	6	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 会社の概要・役員	20
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 株式の状況	21
● トピックス	11		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2009年連結会計年度(2009年1月1日から2009年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、景気低迷が継続し、厳しい状況で推移いたしました。当社グループでは、コスト削減や生産性向上につながる提案を行ってまいりましたが、企業のIT投資抑制や経費削減の影響を受け、売上高は4,299億27百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

利益につきましては、売上高の減少と売上総利益率の低下により売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、営業利益160億94百万円(前年同期比40.6%減)、経常利益164億27百万円(前年同期比40.5%減)、当期純利益87億82百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり130円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、景気の先行きが不透明な状況ですが、お客様との接点をさらに強化し、お客様のIT活用ニーズを顕在化させてまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2010年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

景気は持ち直しつつあるが、 厳しい状況で推移

当連結会計年度(2009年1月1日～2009年12月31日)におけるわが国経済は、輸出や生産の増加により一部では景況感が改善し企業倒産件数も減少傾向となるなど景気は持ち直しつつありますが、内需の低迷やデフレ等により回復力が弱く、年間を通じて厳しい状況で推移しました。また、企業は設備投資の抑制を継続しておりIT投資についても抑制が続きました。

コスト削減や生産性向上、 競争力強化につながるシステム提案

このような中で当社グループは、「ITでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」を2009年度のスローガンに掲げて、地域密着型営業体制の強化を図りながらお客様の状況やIT投資ニーズをしっかりと把握し、コスト削減や生産性向上、競争力強化といったお客様の経営課題解決につながるシステム提案を積極的に行いました。また、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」における開設10周年記念キャンペーンの他、より安価な固定電話サービス等へも注力し、既存顧客との取引拡大を図るとともに新規顧客の開拓にも積極的に取り組みました。

外部環境

景気は持ち直しつつあるものの、依然厳しい状況

輸出・生産は持ち直すも、内需低迷で回復力弱い
一部では景況感改善し、企業倒産も減少傾向
中堅・中小企業は依然厳しい状況
企業は設備投資抑制を継続

IT活用ニーズはあるが、IT投資抑制を継続

当社グループの取り組み

コスト削減、生産性向上、競争力強化につながる
システム提案

地域密着型営業体制の強化

3大キャンペーン

「たのめーる」への注力

新規ビジネスへの取り組み

売上高8%減、各利益約40%減

以上の結果、年間の取引顧客数は増加したものの一顧客当たりの売上高は前年を下回り、当連結会計年度の売上高は4,299億27百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

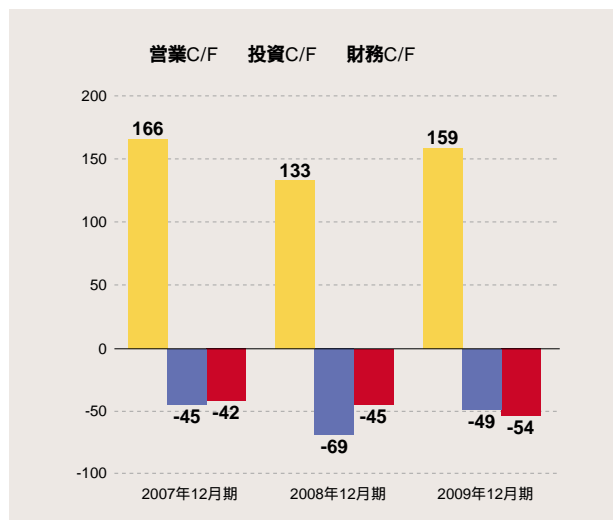
利益につきましては、売上高の減少と売上総利益率の低下により売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、営業利益160億94百万円(前年同期比40.6%減)、経常利益164億27百万円(前年同期比40.5%減)、当期純利益87億82百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

(単位：百万円)

	2008年12月期	2009年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	467,154	429,927	- 8.0%
営業利益	27,089	16,094	- 40.6%
経常利益	27,628	16,427	- 40.5%
当期純利益	14,371	8,782	- 38.9%

キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したことなどにより159億82百万円(前年同期に比べ26億35百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより49億27百万円(前年同期に比べ20億33百万円減)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、54億17百万円(前年同期に比べ8億26百万円増)となりました。

四半期別の概況

売上高の推移

売上高は2008年の第2四半期(4~6月)までは順調に増加していましたが、2008年の第3四半期(7~9月)より、減収に転じました。

2009年第3四半期(7~9月)売上高は、937億63百万円(前年同期比9.6%減)となり、2009年第4四半期(10~12月)売上高は、1,080億3百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

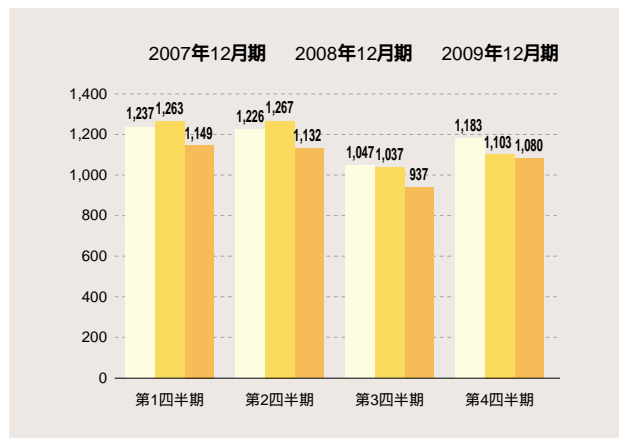
経常利益の推移

経常利益についても、2008年の第2四半期(4~6月)までは順調に増加していましたが、2008年の第3四半期(7~9月)より、減益に転じました。

2009年第3四半期(7~9月)経常利益は、12億21百万円(前年同期比61.4%減)となり、2009年第4四半期(10~12月)経常利益は、39億59百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

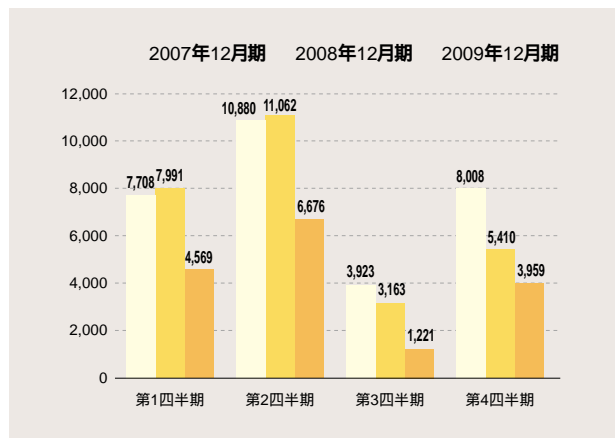
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業におけるIT投資抑制の影響を受けてSI関連商品の落ち込み幅が大きく、システムインテグレーション事業の売上高は2,266億88百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、企業における経費削減が続く中で、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は、キャンペーン効果もあり着実に増収を確保しました。一方、サポート事業「たよれーる」は、サービス契約内容の見直しやコピー使用抑制の影響を受けて前年をわずかに上回る水準に留まりました。

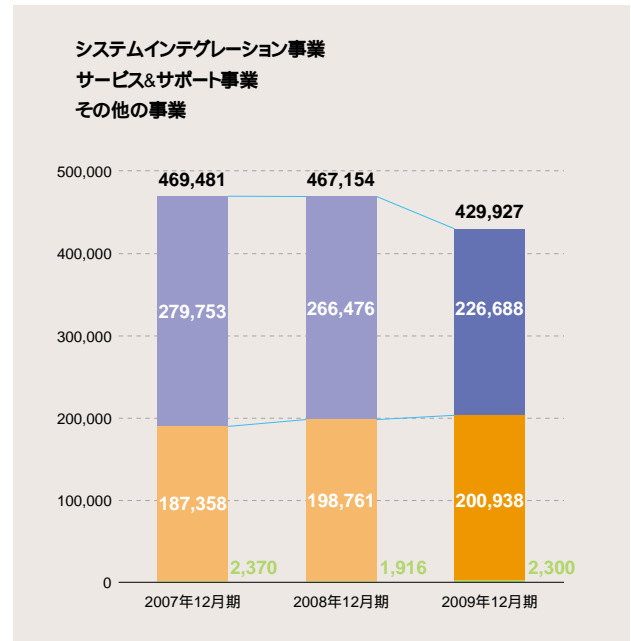
以上により、サービス&サポート事業の売上高は2,009億38百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は23億円(前年同期比20.1%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



ストックビジネスへの注力

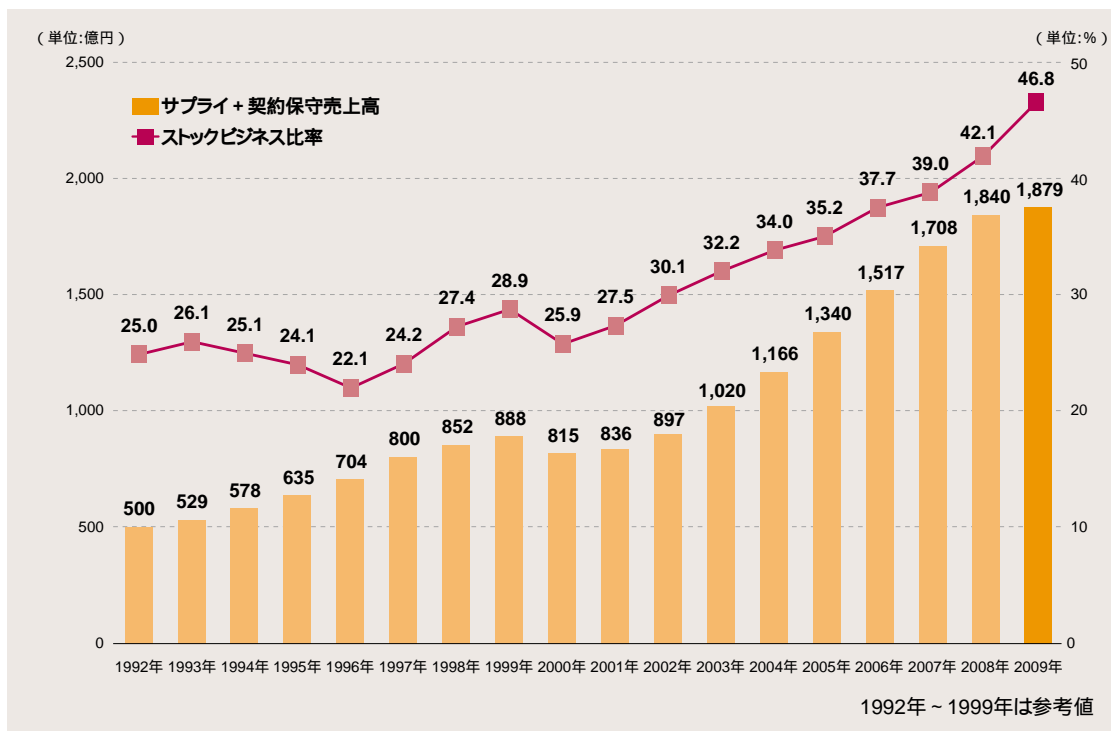
大塚商会では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2009年12月期においても、ストックビジネスの売上高は39億円増(前年同期比2.1%増)と着実に伸長し、売上高に占めるストックビジネスの比率は46.8%となりました(単体)。

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

ストックビジネスの推移(単体)



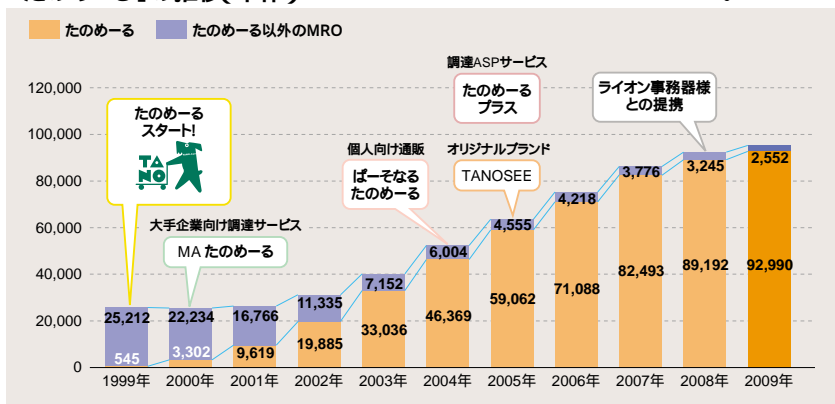
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は、伸び率は鈍化しましたが着実に伸長し、2009年12月期の売上高は929億円(前年同期比4.3%増)となりました。

「たのめーる」の推移(単体)

(単位:百万円)



たよれーる

お客様の情報システムや企業活動をサポートする「たよれーる」事業では、お客様のITと業務をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる

「たよれーる」を通じて、ITと業務をサポートします。

お客様のニーズ

コスト削減

生産性向上

本業に専念

ITサポート

おたすけくん
おたすけくん Jr 等



たよれーる

業務サポート

たのめーるプラス
振込代行サービス等

大塚商会は、お客様のパートナー

大塚商会は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器を組み合わせ、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。

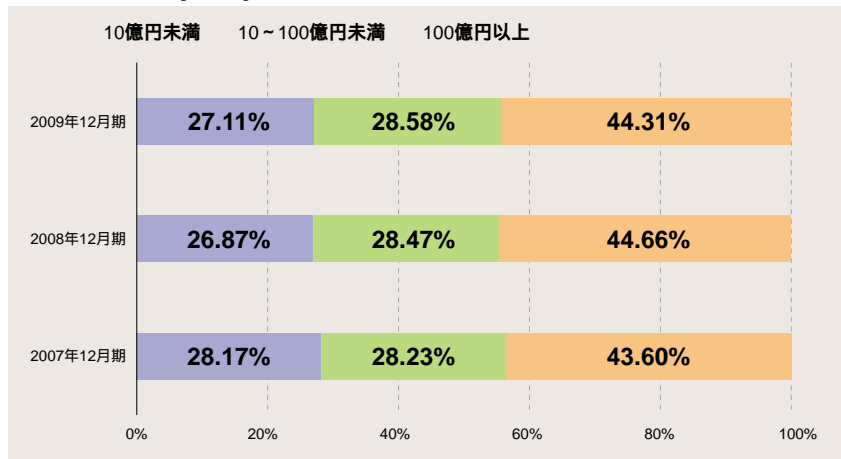


大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

当社のお客様の企業規模は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2009年は年商100億円以上の比率が低下し、年商10億円未満、年商10～100億円未満の比率はそれぞれ上昇しました。

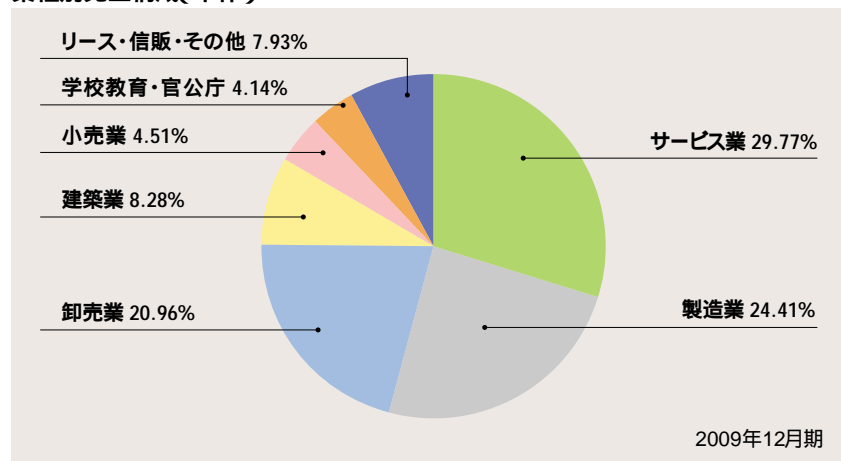
年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、片寄っておらずバランスの取れた構成となっております。

2009年は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

金額

(単位:百万円)

	2007年12月期	2008年12月期		2009年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	82,493	89,192	+ 8.1%	92,990	+ 4.3%
SMILE	6,938	6,858	- 1.1%	6,327	- 7.7%
ODS21	38,320	37,650	- 1.7%	33,073	- 12.2%
OSM	39,985	43,448	+ 8.7%	40,826	- 6.0%

参考:販売台数

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	30,615	29,288	- 4.3%	25,367	- 13.4%
(内、カラー複写機)	20,413	20,595	+ 0.9%	19,195	- 6.8%
サーバ	35,741	35,014	- 2.0%	32,389	- 7.5%
パソコン	481,502	508,967	+ 5.7%	500,276	- 1.7%

全体的にIT投資抑制や経費削減の影響を受け、伸び率が鈍化したり、前年割れの実績となりました。

その中で、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は着実に伸長しました。複写機におけるカラー複写機の比率は、75.7%になりました。

トピックス

LEDを使用した広告塔を新宿に設置

東京新宿の大ガード西交差点横の新宿カレイドビル屋上に、日本最大級規模のLED広告塔を設置し、2010年2月1日より点灯を開始しました。

高さ約12m、全長約74m(正面および左側面)と大規模でありながら、蛍光灯使用に比べCO₂排出量は約4割の削減となりました。これは、50年杉2,005本が1年間に吸収するCO₂量に相当します。

当社は、LEDをはじめとした環境対策ソリューションなど企業の環境対策を支援しており、今回の広告塔設置で得たノウハウなどを活かし、今後もオフィスやご家庭での環境ソリューションを提供してまいります。本広告塔により、LEDの利点、実用性などを広く認知していただくとともに、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の認知度向上を目指しています。



次期の見通し

IT活用のニーズは底堅い

今後のわが国経済は、景気が外需を牽引役に緩やかに回復するとの見方があるものの、自律性が弱く内需の低迷と景気対策の息切れにより踊り場を迎えるとの見方もあるなど、先行きは不透明な状況にあります。企業は設備投資に対して慎重な姿勢を崩しておらず、回復時期の遅れが懸念されます。

但し、企業におけるITを活用したコスト削減や生産性向上ニーズは底堅いものがあり、西暦2000年問題対応のために導入したシステムの更新、省電力型製品の導入による環境対応、IPv6対応(現状のIPv4アドレス枯渇への準備)等によ

る買い換え・更新需要に加えて、Windows 7、Windows 2008 Server R2、サーバ仮想化技術、WiMAX等の高速ワイヤレス通信サービス等によるIT市場の活性化が期待されています。

このような中で当社グループは、「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」を2010年度のスローガンに掲げ、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサービスに磨きをかけて、セット提案や複合提案、基幹系システムと情報系システムを連携させた提案、ネットワーク改善提案等、当社グループの持つ総合力を活かした導入効果の高いシステム提案を行います。

基本方針と中期計画

基本方針

ミッションステートメントの具現化により
お客様と共に成長する

中期計画

人員計画は基本的に横ばいを継続
増収・増益による業容拡大を図る
**売上高営業利益率・売上高経常利益率
ともに7%を目指す**
お客様情報の活用で需要を開拓
人・物・金の効率活用で生産性向上

2010年のIT市場予測

景気は持ち直しているが、先行きは不透明

企業は慎重な設備投資姿勢を崩していない

但し、企業のIT活用ニーズ、買い換え・更新需要は底堅い

上期は弱含むが、下期以降は回復と予測

セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業規模別のIT投資動向を見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、新商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図り、販売ボリュームの拡大を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、ハードウェアに依存しない新しいサービスメニューを提供していきます。

2010年の方針と施策

スローガン

「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」

ワンストップソリューション、ワンストップサポートに
磨きをかけ、お客様接点を強化

潮目の変化を掴みITニーズを顕在化させる

顧客深耕と新規開拓を並行して進める

総合提案・複合提案の推進

ストックビジネス強化

次期の業績見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,510億円(前年同期比4.9%増)、営業利益167億円(前年同期比3.8%増)、経常利益170億円(前年同期比3.5%増)、当期純利益91億60百万円(前年同期比4.3%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,403億30百万円(前年同期比6.0%増)、サービス&サポート事業が2,083億40百万円(前年同期比3.7%増)、その他の事業が23億30百万円(前年同期比1.3%増)を計画しております。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2009年 12月期	2010年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	429,927	451,000	+4.9%
営業利益	16,094	16,700	+3.8%
経常利益	16,427	17,000	+3.5%
当期純利益	8,782	9,160	+4.3%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2009年 12月期	2010年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	226,688	240,330	+6.0%
サービス&サポート事業	200,938	208,340	+3.7%
その他の事業	2,300	2,330	+1.3%

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2009年度に行った活動の一部を紹介します。

「たのめーる」で盲導犬育成などを支援

「たのめーる」10周年を機に、犬をモチーフにしたマスコットキャラクター「たのくん」にちなみ、利益の一部で盲導犬育成や障がい者支援の団体を支援することにしました。

財団法人アイメイト協会など、盲導犬育成で3団体に寄付をしました。また、障がい者支援で1団体に寄付をする予定です。



大塚商会 CSRレポート2009

「CSRレポート2009」を発行しました。社会貢献活動・環境保全活動の他、ステークホルダー（利害関係者）である、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員との関係について、広く皆様に報告しています。「CSRレポート」の作成にあたっては、紙資源の使用節減のため印刷をせず、インターネットの当社ホームページ上に掲載しています。



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/csr/report/2009/>

「社会貢献体験デー」を開催

8月1日に、第2回目となる「社会貢献体験デー」を開催しました。これは、社員やその家族に、社会貢献活動を身近なものとして感じてもらうためのものです。盲導犬体験コーナーやパソコン分解講座などのイベント体験の他、NPO団体などによるブースも設けました。



大塚商会の環境ソリューション

当社が取り組んできた、さまざまな環境改善活動における社内利用の実績やノウハウをもとに、多彩な環境ソリューションを提供しています。

「地球環境にやさしく、ビジネスに強いオフィス」をお客様へ提案します。

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/products/greenit/>

グリーンIT 8つの効果

物の消費の削減

電力・エネルギーの消費の削減

人の移動の削減

物の移動の削減

オフィス・スペースの効率化

物の保管の削減

業務の効率化

廃棄物の削減

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2008年12月31日)	当連結会計年度 (2009年12月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		129,178	133,729
現金及び預金		21,544	27,716
受取手形及び売掛金		71,843	70,540
有価証券		4,996	4,998
たな卸資産		16,526	16,436
その他		14,267	14,037
固定資産		67,767	64,347
有形固定資産		47,702	46,264
無形固定資産		5,085	5,604
投資その他の資産		14,979	12,478
資産合計		196,946	198,076

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2008年12月31日)	当連結会計年度 (2009年12月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		95,880	92,293
支払手形及び買掛金		62,626	63,490
短期借入金		9,540	8,340
その他		23,713	20,463
固定負債		3,275	3,004
長期借入金		90	50
退職給付引当金		1,514	1,641
その他		1,671	1,312
負債合計		99,155	95,297
(純資産の部)			
株主資本		112,159	115,813
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		85,652	89,307
自己株式		122	123
評価・換算差額等		15,282	14,073
その他有価証券評価差額金		429	380
土地再評価差額金		15,574	14,331
為替換算調整勘定		137	122
少数株主持分		913	1,039
純資産合計		97,790	102,779
負債純資産合計		196,946	198,076

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2008年1月1日 至2008年12月31日)	当連結会計年度 (自2009年1月1日 至2009年12月31日)
	金 額	金 額
売上高	467,154	429,927
売上原価	359,754	335,436
売上総利益	107,399	94,490
販売費及び一般管理費	80,310	78,396
営業利益	27,089	16,094
営業外収益	723	599
営業外費用	184	266
経常利益	27,628	16,427
特別利益	42	422
特別損失	1,736	611
税金等調整前当期純利益	25,934	16,237
法人税、住民税及び事業税	11,212	7,861
法人税等調整額	117	602
少数株主利益	233	195
当期純利益	14,371	8,782

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ45億50百万円増加し、1,337億29百万円となりました。固定資産は34億20百万円減少し、643億47百万円となりました。総資産は11億30百万円増加し、1,980億76百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率が前年同期末比2.2ポイント向上し、51.4%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2008年1月1日 至2008年12月31日)	当連結会計年度 (自2009年1月1日 至2009年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,347	15,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,960	4,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,591	5,417
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増加額	1,794	5,636
現金及び現金同等物の期首残高	25,374	27,169
現金及び現金同等物の期末残高	27,169	32,806

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、法人税の支払額が減少したことなどにより前年同期に比べ26億35百万円増加し、159億82百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより前年同期に比べ20億33百万円減少し、49億27百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、前年同期に比べ8億26百万円増加し、54億17百万円となりました。

売上高の状況

企業のIT投資抑制や経費削減の影響を受け、売上高が前年同期に比べ372億27百万円減少しました。

営業利益の状況

売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、営業利益は前年同期に比べ109億95百万円減少しました。

当期純利益の状況

営業利益の減少などにより、当期純利益が前年同期に比べ55億88百万円減少しました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (2008年12月31日)	当 期 (2009年12月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	122,192	124,639
現金及び預金	20,551	26,446
受取手形及び売掛金	65,864	64,148
有価証券	4,996	4,998
たな卸資産	15,063	14,622
その他	15,716	14,423
固定資産	66,494	63,935
有形固定資産	47,596	45,703
無形固定資産	3,950	4,053
投資その他の資産	14,947	14,178
資産合計	188,687	188,575

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (2008年12月31日)	当 期 (2009年12月31日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	93,647	89,618
支払手形、支払信託及び買掛金	60,033	61,103
短期借入金	7,800	6,600
その他	25,814	21,914
固定負債	1,914	1,522
退職給付引当金	387	396
その他	1,526	1,126
負債合計	95,561	91,141
(純資産の部)		
株主資本	108,280	111,372
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	81,773	84,866
自己株式	122	123
評価・換算差額等	15,154	13,938
その他有価証券評価差額金	420	392
土地再評価差額金	15,574	14,331
純資産合計	93,125	97,433
負債純資産合計	188,687	188,575

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

期 別	前 期	当 期
	(自2008年1月1日 至2008年12月31日)	(自2009年1月1日 至2009年12月31日)
科 目	金 額	金 額
売上高	437,103	401,937
売上原価	337,750	314,319
売上総利益	99,353	87,617
販売費及び一般管理費	74,137	72,951
営業利益	25,215	14,666
営業外収益	921	856
営業外費用	162	251
経常利益	25,974	15,271
特別利益	34	416
特別損失	2,053	1,117
税引前当期純利益	23,955	14,570
法人税、住民税及び事業税	10,206	7,114
法人税等調整額	151	764
当期純利益	13,900	8,220

剰余金の配当

(単位:百万円)

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自2008年1月1日 至2008年12月31日)	(自2009年1月1日 至2009年12月31日)
科 目	金 額	金 額
剰余金の配当	4,108	4,108
	1株につき130円	1株につき130円

IRサイトのご案内

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。

掲載内容は2010年3月1日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容: IR関連のお知らせ(適時開示情報等)
IRスケジュール
IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、
決算説明会動画配信、有価証券報告書、
アニュアルレポート、大塚商会だより等)

財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
株式関連情報(株主構成、株式手続き、
株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
株価情報



会社の概要・役員

会社の概要(2009年12月31日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：6,778名(連結子会社を含めた従業員数:8,278名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2009年12月31日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 中部支社 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20
 TEL.052-955-3611(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部
 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部
 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店
 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK / (株)ネットプラン / (株)アルファシステム /
 (株)ネットワールド / (株)アルファテック /
 (株)アルファネット / 大塚オートサービス(株) /
 (株)大塚ビジネスサービス

役員(2010年3月26日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
取締役兼専務執行役員	長島義要
取締役兼専務執行役員	原田秀一
取締役兼専務執行役員	濱田一幸
取締役兼専務執行役員	片倉克彦
取締役兼首席常務執行役員	中嶋俊泰
取締役兼首席常務執行役員	高橋尚男
取締役兼首席常務執行役員	高橋川野
取締役兼主席執行役員	矢野幸司
取締役兼首席執行役員	山崎康伸
取締役兼首席執行役員	齋藤博信
取締役兼首席執行役員	齋藤見裕
取締役兼首席執行役員	吉田達三
常勤監査役	吉野二
監査役	牧野裕
監査役	伊藤一
監査役	杉山幹夫

相談役 名誉会長	大塚実
上席執行役員	広瀬光哉
上席執行役員	藤野卓雄
上席執行役員	斉藤浩一
上席執行役員	奥山悦実
上席執行役員	桜井中修
執行役員	村上倫明
執行役員	後藤弘彦
執行役員	植谷俊雄
執行役員	大水谷亮介
執行役員	三浦渡秀明
執行役員	小瀬久明
執行役員	西村聖
執行役員	岡美雄
執行役員	安達豊
執行役員	本多康
執行役員	尼子紀
執行役員	森谷周
執行役員	松本彦

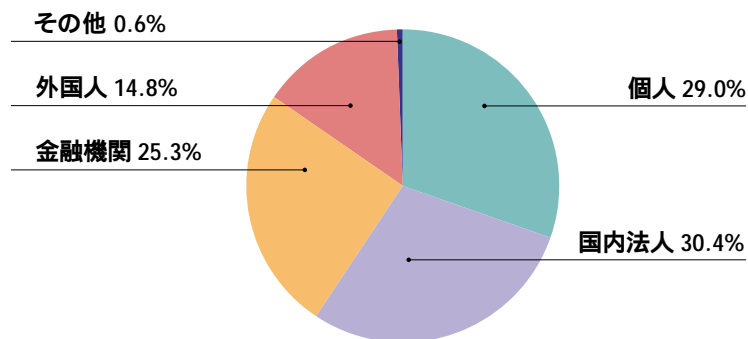
株式の状況(2009年12月31日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	5,068名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	9,277,530	29.29	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,782,900	5.63	-	-
大塚 実	1,525,490	4.81	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,502,500	4.74	-	-
大塚 裕司	1,457,780	4.60	-	-
大塚商会社員持株会	1,080,220	3.41	-	-
大塚 厚志	1,075,950	3.39	-	-
大塚 照恵	645,500	2.03	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	467,200	1.47	-	-
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	435,800	1.37	-	-

所有者別株式分布状況(株式数ベース)

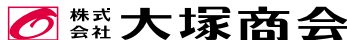


株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) フリーダイヤル:0120-78-2031(平日9:00～17:00)
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

中央三井信託銀行 証券代行サービスホームページ: http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

